

各位

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ  
代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
(コード番号 8306)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

平成20年5月20日に公表した業績予想を、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、配当予想（中間配当1株当たり7円、年間配当1株当たり14円）に関する修正はございません。

#### 記

平成21年3月期第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	連結経常収益	連結経常利益	連結中間純利益
	億円	億円	億円
前回発表予想(A)	32,500	5,100	2,700
今回発表予想(B)	29,000	1,800	1,000
増減額(B-A)	△3,500	△3,300	△1,700
増減率(%)	△10.7%	△64.7%	△62.9%

平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
	億円	億円	億円
前回発表予想(A)	64,000	12,100	6,400
今回発表予想(B)	59,000	6,000	2,200
増減額(B-A)	△5,000	△6,100	△4,200
増減率(%)	△7.8%	△50.4%	△65.6%

以上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離したりする可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(ご参考)

平成 21 年 3 月期業績予想の概要について

(単位：億円)	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ連結		
	[参 考]		
	三菱東京 UFJ 銀行 (単体)	三菱 UFJ 信託銀行 (単体)	

【第 2 四半期累計期間〔中間期〕】

[参考] 業 務 純 益 [信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前]	単体合算 4,350 (4,850)	3,550 (3,950)	800 (900)
--------------------------------------	-----------------------	------------------	--------------

[参考] 与信関係費用	単体合算 △2,450	△2,400	△50
[参考] 株式等関係損益	単体合算 △750	△600	△150
内、株式等償却	単体合算 △1,400	△1,200	△200

経 常 利 益	1,800 (5,100)	350 (3,250)	550 (750)
中 間 純 利 益	1,000 (2,700)	250 (2,100)	300 (450)

【通期】

[参考] 業 務 純 益 [信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前]	単体合算 9,250 (10,900)	7,800 (9,050)	1,450 (1,850)
--------------------------------------	------------------------	------------------	------------------

経 常 利 益	6,000 (12,100)	2,900 (7,300)	1,050 (1,650)
当 期 純 利 益	2,200 (6,400)	1,200 (4,500)	550 (1,000)

(注) 括弧内の数値は平成 20 年 5 月 20 日公表の業績予想数値

◇ 第 2 四半期累計期間〔中間期〕

- ▶ グループ銀行単体合算の業務純益は、リテール向け運用商品販売収益や法人向けデリバティブ販売収益の減少、市場関連収益の減少等により、当初予想を下回る見込みです。
- ▶ 業務純益の減少に加え、株式相場の低迷による株式減損の発生や取引先企業の業況悪化に伴う与信関係費用の増加等により、グループ銀行および MUFG 連結の経常利益・中間純利益は当初予想を下回る見込みです。

◇ 通期

- ▶ 下期も内外金融市場の混乱など引き続き厳しい経営環境が続くと想定しております。通期予想は、中間期業績の下方修正および中間期末時点の市場環境等を踏まえ、見直したものです。

## 証券化商品等のエクスポージャーについて

平成20年9月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は億円単位の四捨五入による10億円刻み）。

### ◇ 残高・評価損益・実現損

- 9月末の残高は、全体として3月末比2,010億円減少の3.12兆円となりました。減少は主に売却・償還によるもので、原通貨ベースの残高も減少しています。
- 評価損益は△5,010億円、評価損益率は3月末比△6.5ポイントの△16.1%となりました。
- 当中間期（平成20年4月～9月）の損益への影響額は、住宅ローン証券化商品（RMBS）の売却損を中心に410億円の損失となりました（平成20年3月期における実現損は1,170億円）。

(億円)

	残高 <sup>(※1)</sup>		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	5,200	△ 930	△ 1,050	△ 390	△20.2%	△9.4%
2 うちサブプライムRMBS	1,410	△ 410	△ 380	0	△27.1%	△6.4%
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	350	△ 80	△ 10	0	△2.5%	△1.4%
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	20,110	△ 700	△ 3,390	△ 1,330	△16.9%	△7.0%
5 その他の証券化商品(カード等)	5,130	△ 60	△ 490	△ 110	△9.6%	△2.3%
6 債務担保証券(CDO)	370	△ 220	△ 60	10	△17.4%	△5.1%
7 うちサブプライムABS CDO	0	△ 30	0	10	0.0%	25.6%
8 SIV投資	30	△ 30	0	0	△11.4%	△11.4%
9 合計	31,180	△ 2,010	△ 5,010	△ 1,830	△16.1%	△6.5%

(※1)残高は減損後、評価損控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まず。以下同様。

### ◇ 格付別分布

- 証券化商品等の投資残高の81%はトリプルA格となっています（3月末比ほぼ不変）。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	4,620	300	280	0	0	0	5,200
11 うちサブプライムRMBS	1,220	180	0	0	0	0	1,410
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	210	90	40	10	0	0	350
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	17,340	1,020	1,440	260	40	20	20,110
14 その他の証券化商品(カード等)	2,790	380	460	1,430	30	30	5,130
15 債務担保証券(CDO)	190	110	50	0	10	0	370
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV投資	0	0	0	0	30	0	30
18 合計	25,160	1,890	2,270	1,700	110	50	31,180
19 比率	81%	6%	7%	5%	0%	0%	100%
20 比率(3月末)	80%	6%	8%	6%	0%	0%	100%

### ◇ RMBSの組成年（ヴィンテージ）別分布

- RMBSは、引続き組成年（ヴィンテージ）を分散して保有しています。

(億円)

	組成年（ヴィンテージ）				合計
	19年 (2007年)	18年 (2006年)	17年 (2005年)	16年 (2004年) 以前	
21 住宅ローン証券化商品(RMBS)	740	2,890	1,380	180	5,200
22 サブプライムRMBS	390	770	250	0	1,410
23 サブプライム以外のRMBS	340	2,130	1,140	180	3,790

◇ レバレッジド・ローンの状況

- ▶ レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 9月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

		米州	欧州	アジア	日本	合計	3月末比
1	LBOローン <sup>(※2)</sup> (コミットメント・ベース残高)	760	1,790	500	2,860	5,900	△ 410
2	うちブック・ベース残高	570	1,590	460	2,580	5,190	△ 230

(※2)一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE (特別目的事業体) の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の9月末買取資産残高は4.98兆円(うち、海外は1.74兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

◇ モノライン (金融保証会社) 関連の状況

- ▶ モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はございません。

### 米国 GSE 等関連のエクスポージャーについて

主に外貨 ALM 運営の一環として、米連邦抵当金庫 (ファニーメイ)、米連邦住宅貸付抵当公社 (フレディマック)、米政府抵当金庫 (ジニーメイ) が組成・保証するモーゲージ債を保有しております。

これらのモーゲージ債の9月末保有残高は合計で28,380億円(6月末比△3,020億円)、同評価損益は△330億円(6月末比+180億円)、評価損益率△1.1%(同+0.5%)となっています。

なお、上記3機関及び米連邦住宅貸付銀行(フェデラルホームローンバンク)が自ら発行する債券(エージェンシー債)の9月末保有残高は1,170億円(6月末比△700億円)、同評価損益は僅少です。

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマースシャル・ペーパー
GSE	:米連邦抵当金庫(ファニーメイ)等の米政府支援機関

以上